

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月25日更新

事務事業名	学校給食運営事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	3 教育の健康	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9 義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	緒田友一・吉岡敬夫・本間有里子
	施策の柱	35 食育の推進	所属班	学校給食班	(内線)	(外線) 248-2102
予算科目	会計 一般	款 10	項 6	目 3	事業連番 10683	根拠 法令 学校給食法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	給食センターの施設・設備・配送車等のメンテナンス、調理に必要な消耗品の購入、光熱水費の支払い、非常勤調理員の雇用及び健康管理等を適切に行い、合志小、合志南小、南ヶ丘小、合志中の児童生徒、約3,100人に栄養バランスの取れた、温かい学校給食を年間約193回提供した。 令和元年度給食調理員の不足の事態を受けて、緊急措置として米飯購入(委託炊飯)で対応した。米飯購入差額補助を3校(中央小、東小、西南小)に実施した。 令和3年4月開校予定の合志楓の森小学校・合志楓の森中学校の自校方式の給食施設の運営についての関係予算が、令和2年度以降発生する。 学校給食運営に関する基本方針に沿った、既存施設の給食運営体制の関係予算及び自校方式施設の将来についての関係予算が、令和2年度以降、発生する。
【業務の流れ】	毎月(8月除く)の給食委員会において、4校の給食担当職員・PTA役員と各月の献立の検討を行い、給食センター運営委員会においては給食費執行状況の監査等を行う。調理体制については正規職員6人、非常勤職員約27人で約3,100食の調理を行う。
【主な予算費目】	報酬(R2~給料、職員手当等) 光熱水費 消耗品費 役務費 委託料 米飯購入差額補助金関係事務(補助金R1のみ)、合志楓の森小学校・合志楓の森中学校給食施設運営事務(報償費、時間外勤務手当、消耗品、委託料)、既存施設の給食運営体制及び自校方式施設の将来(報償費、時間外勤務手当)
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 拡張
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	児童・生徒の心身の健全な発達に資するとともに、食育を推進するために安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食の提供を行った。令和元年度、給食調理員の人員不足の緊急対策として、自校方式3校(中央小、東小、西南小)で自炊の緊急代替対策として、米飯購入を行い、給食費について、その差額が発生した分を補填する米飯購入差額補助金を支給した。合志市楓の森小学校・中学校学校給食施設の運営に関する基本方針を策定した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休業となり、3月は給食停止となった。	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 安全・安心で栄養バランスのとれた学校給食が提供できるよう、施設設備の維持管理や衛生管理、調理職員の健康管理等を適切に行う。引き続き、給食調理員の人員不足の解消に向けての対策を行う。 令和3年4月開校予定の合志楓の森小学校・合志楓の森中学校の自校方式の給食施設の運営についての関係予算が、令和2年度以降発生する。学校給食運営に関する基本方針に沿った、既存施設の給食運営体制の関係予算及び自校方式施設の将来についての関係予算が、令和2年度以降、発生する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件 ア: 機械修繕件数	予算の主な増減の理由 【拡充事業】会計年度任用職員移行に伴う人件費の増、新設校開校準備に伴う経費の増(食器等、一部業務委託料)、中長期課題の検討経費の増(既存施設の運営体制、自校方式施設更新)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 児童・生徒	(単位) 食 ア: 調理食数	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安全で衛生的な給食を食べることが出来る	(単位) 件 ア: 調理に支障をきたした件数	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠 バランスのとれた食事がとれている		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

各指標・総事業費の推移	単位	29年度	30年度	31年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア 件 イ	7	18	10	15	10	10	10	10	
② 対象指標	ア 食 イ	3,005	3,080	3,111	3,095	3,150	2,700	2,750	2,800	
③ 成果指標	ア 件 イ	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資 入 費 量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	2,290	2,320	2,175	2,215	2,175	2,216	2,216	
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	83,650	89,477	116,374	98,171	150,114	195,365	261,365	275,365
	(A) 事業費計	千円	85,940	91,797	118,549	100,386	152,289	197,581	263,581	277,581
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	人	7	7	7	8	7	7	7	7
延べ業務時間	時間	13,570	13,570	14,000	15,620	14,000	14,000	14,000	14,000	
(B) 人件費計	千円	53,682	53,492	55,776	61,902	55,776	55,776	55,776	55,776	
トータルコスト(A)+(B)	千円	139,622	145,289	174,325	162,288	208,065	253,357	319,357	333,357	

事務事業名	学校給食運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 給食センター建設から7年経過し、調理機器等の修繕が増加している。
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 安全安心な給食を提供するために、適切に維持管理を行う。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状を維持する
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 民間のお弁当デリバリー給食事業は栄養摂取基準を満たしていないおそれがある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 維持管理上適切である。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 民間委託は専任の人員の人件費も含まれるため、経費の削減には限らない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 保護者の負担は食材の実費のみである。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 学校給食法の目的を達成するために適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

安心安全な給食の提供がスムーズにできるように、施設設備や厨房機器の維持管理を確実にいった。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						